



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日  
東

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所  
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 安紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴田 克洋 (TEL) 019-653-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,797	△4.0	743	△14.5	471	△11.1
26年3月期第1四半期	6,038	△10.0	869	△46.0	530	△46.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,668百万円( —%) 26年3月期第1四半期 △852百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	55.08	54.97
26年3月期第1四半期	62.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,435,031	61,426	4.3
26年3月期	1,431,842	60,434	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 61,388百万円 26年3月期 60,397百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△36.3	850	△36.6	99.38
通期	3,500	△33.0	2,000	△27.4	233.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	8,793,776株	26年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	241,954株	26年3月期	241,603株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	8,552,053株	26年3月期1Q	8,552,801株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 2
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 6
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 6
平成27年3月期 第1四半期決算説明資料 .....	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成26年4月1日～平成26年6月30日)の経常収益は、有価証券利息が増加したものの、貸出金の利回りの低下に伴い貸出金利息が減少したことなどにより、前年同四半期比241百万円減少して5,797百万円となりました。

経常費用は、営業経費が増加したものの、与信費用が減少したことなどにより、前年同四半期比114百万円減少して5,054百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比126百万円減少の743百万円、四半期純利益は前年同四半期比59百万円減少の471百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人預金が順調に増加し、前連結会計年度末比14億円増加して1兆3,459億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比110億円減少して、8,880億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比56億円増加して4,150億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、平成26年5月14日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が648百万円増加し、利益剰余金が419百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	75,718	94,489
コールローン及び買入手形	20,140	10,038
買入金銭債権	963	1,123
商品有価証券	110	131
金銭の信託	1,376	600
有価証券	409,409	415,020
貸出金	899,146	888,063
外国為替	413	560
リース債権及びリース投資資産	5,453	5,365
その他資産	3,753	4,381
有形固定資産	17,033	17,023
無形固定資産	459	489
繰延税金資産	1,850	1,416
支払承諾見返	6,030	6,138
貸倒引当金	△10,019	△9,811
資産の部合計	1,431,842	1,435,031
<b>負債の部</b>		
預金	1,344,478	1,345,941
借入金	581	509
社債	6,000	6,000
その他負債	8,936	9,455
賞与引当金	352	94
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	2,061	2,520
役員退職慰労引当金	6	5
睡眠預金払戻損失引当金	76	75
ポイント引当金	7	8
再評価に係る繰延税金負債	2,856	2,854
支払承諾	6,030	6,138
負債の部合計	1,371,408	1,373,604
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	38,315	38,114
自己株式	△786	△787
株主資本合計	50,279	50,077
その他有価証券評価差額金	5,638	6,810
土地再評価差額金	5,001	4,996
退職給付に係る調整累計額	△521	△496
その他の包括利益累計額合計	10,117	11,311
新株予約権	37	37
純資産の部合計	60,434	61,426
負債及び純資産の部合計	1,431,842	1,435,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	6,038	5,797
資金運用収益	4,483	4,383
(うち貸出金利息)	3,725	3,492
(うち有価証券利息配当金)	731	870
役務取引等収益	660	635
その他業務収益	748	672
その他経常収益	146	106
経常費用	5,168	5,054
資金調達費用	274	202
(うち預金利息)	237	173
役務取引等費用	508	503
その他業務費用	597	541
営業経費	3,389	3,541
その他経常費用	397	266
経常利益	869	743
特別損失	0	3
固定資産処分損	0	3
税金等調整前四半期純利益	869	739
法人税、住民税及び事業税	338	268
法人税等合計	338	268
少数株主損益調整前四半期純利益	530	471
四半期純利益	530	471

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	530	471
その他の包括利益	△1,383	1,197
その他有価証券評価差額金	△1,383	1,172
退職給付に係る調整額	-	25
四半期包括利益	△852	1,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△852	1,668

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

当四半期の経常収益は、有価証券利息が増加したものの、貸出金の利回りの低下に伴い貸出金利息が減少したことにより、前年同四半期比 154 百万円減少の 5,187 百万円となりました。

コア業務粗利益(債券損益を除く業務粗利益)は、預貸金粗利鞘(預金と貸出金の利回り差)の縮小により資金利益が減少したこと、役務取引等利益が減少したことなどにより、前年同四半期比 117 百万円減少の 4,249 百万円となりました。

コア業務純益は、コア業務粗利益が減少したことに加え、経費が営業関連投資や消費増税に伴い増加したことなどにより前年同四半期比 232 百万円減少の 814 百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益が前年同四半期比で 42 百万円増加、与信費用が前年同四半期比で 138 百万円減少したものの、コア業務純益の減少により、前年同四半期比 117 百万円減少の 685 百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期比 54 百万円減少の 436 百万円となりました。

第2四半期累計期間業績予想値比進捗率は、経常利益が 45.6%、四半期純利益が 54.5%と順調に推移しております。

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成26年3月期 第1四半期 累計期間)	当四半期 (平成27年3月期 第1四半期 累計期間)	増減		平成27年3月期 第2四半期 累計期間 業績予想値 (6ヶ月間)	(参考) 平成26年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率 (%)		
経常収益	5,341	5,187	△154	△2.9		21,898
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	4,366	4,249	△117	△2.7		17,313
資金利益	4,217	4,190	△27	△0.6		16,895
役務取引等利益	87	54	△33	△37.9		341
その他業務利益	68	73	5	7.4		43
(うち債券損益)	7	69	62	885.7		△33
経費(除く臨時処理分)	3,319	3,435	116	3.5		12,826
コア業務純益	1,046	814	△232	△22.2		4,487
有価証券関係損益	27	69	42	155.6		151
一般貸倒引当金繰入額①	47	△108	△155	△329.8		—
不良債権処理額②	322	339	17	5.3		556
貸倒引当金戻入益③	—	—	—	—		248
償却債権取立益④	69	40	△29	△42.0		270
経常利益	802	685	△117	△14.6	1,500	4,981
特別損益	△0	△3	△3	—		△278
税引前四半期(当期)純利益	801	682	△119	△14.9		4,702
法人税等	311	246	△65	△20.9		2,077
四半期(当期)純利益	490	436	△54	△11.0	800	2,625
(与信費用①+②-③)	369	231	△138	△37.4		307
(与信費用(償却債権取立益を 含む)①+②-③-④)	300	190	△110	△36.7		36

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 預金、貸出金等の残高【単体】

当四半期末の預金残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が順調に増加し、預金総額では前年同四半期比 348 億円増加して 1 兆 3,473 億円となりました。また、預かり資産残高については、生命保険の残高、投資信託の残高がいずれも増加したことから、前年同四半期比 141 億円増加の 1,229 億円となりました。

貸出金残高は、個人ローン残高が前年同四半期比 35 億円増加し引き続き順調に推移したことやその他の貸出（主に市場性貸出金）が増加したことなどから、前年同四半期比 156 億円増加の 8,922 億円となりました。なお、中小企業向け貸出残高は前年同四半期比 66 億円増加の 3,052 億円となりました。

### ①預金残高

	平成26年6月末 (A)	平成25年6月末 (B)	増減 (A) - (B)
預金総額	1,347,366	1,312,467	34,899
個人預金	972,573	967,641	4,932
法人預金	252,230	239,517	12,713
公金・金融機関	122,561	105,308	17,253

(参考) (単位：百万円)

平成26年3月末
1,346,700
960,093
258,987
127,619

### ②預かり資産残高

	平成26年6月末 (A)	平成25年6月末 (B)	増減 (A) - (B)
生保・投信預かり残高	122,938	108,755	14,183
生命保険販売累計額	93,275	81,383	11,892
うち個人年金保険	51,944	46,141	5,803
投資信託残高	29,663	27,371	2,292

(参考) (単位：百万円)

平成26年3月末
119,015
90,226
50,671
28,789

(参考)

国債等預かり残高	14,673	15,485	△812
----------	--------	--------	------

16,102
--------

### ③貸出金残高

	平成26年6月末 (A)	平成25年6月末 (B)	増減 (A) - (B)
貸出金総額	892,273	876,609	15,664
事業性貸出	357,860	361,181	△3,321
個人ローン	309,498	305,940	3,558
住宅ローン	292,085	289,838	2,247
その他ローン	17,413	16,102	1,311
その他	224,914	209,488	15,426

(参考) (単位：百万円)

平成26年3月末
903,790
370,954
309,927
292,577
17,349
222,909

(参考)

中小企業向け貸出	305,285	298,678	6,607
----------	---------	---------	-------

317,224
---------

3. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同四半期比 1,162 百万円増加し 28,296 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期比 0.08 ポイント上昇して 3.14%となりました。

(参考) (単位:百万円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,457	8,496	7,320
危険債権	20,171	16,167	20,799
要管理債権	668	2,471	313
合計 (A)	28,296	27,134	28,433
総与信額 (B)	899,743	884,834	910,978
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.14%	3.06%	3.12%

- (注) 1. 上記の平成26年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。  
 2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成26年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。  
 3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

当四半期末の自己資本比率は連結が 10.42%、単体が 10.18%となりました。なお、自己資本比率は平成 26 年 3 月末より新基準(バーゼルⅢ国内基準)にて算出しております。

(参考) (単位:百万円)

	平成26年6月末		平成26年3月末	
	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	10.18%	10.42%	10.11%	10.35%
自己資本の額	59,979	61,795	60,070	61,854
総所要自己資本額	23,545	23,710	23,751	23,883

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期比 5,677 百万円増加し、10,526 百万円の評価差益となりました。

○ 評価差額

	平成26年6月末				平成25年6月末				(参考) 平成26年3月末 (単位：百万円)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	414,073	10,526	10,900	374	308,624	4,849	5,993	1,144	408,471	8,706	9,283	577
株式	12,453	2,129	2,300	171	8,242	1,411	1,729	317	11,614	1,590	1,870	279
債券	336,219	6,235	6,260	25	250,713	2,738	2,980	242	343,948	5,537	5,610	72
その他	65,399	2,161	2,339	177	49,668	699	1,283	583	52,908	1,577	1,803	225

(注) 1. 平成26年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成26年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成26年6月末				平成25年6月末				(参考) 平成26年3月末 (単位：百万円)			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	56,343	280	448	168	—	—	—	—